

ワーキンググループの勧告		回答・理由 ○: 勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
1	書誌レコードの作成および維持の効率性の向上			
1.1	冗長性の排除			
1.1.1	サプライチェーンの初期段階で入手できる書誌データの利用			
1.1.1.1	全関係者	図書館以外の書誌データの受容	○ 費用削減、カバー率の向上に役立つ	すでに出版社等とECIP等のプロジェクト実施 継続・拡大
1.1.1.2	全関係者	ベンダー等とのデータ共有のための目録標準の分析(必要なら改訂)	○ 共有のため、目録標準改訂が必要。既に進行中	1.1.1.1の結果が分析に役立つ LCSHの語彙をベンダー使用語彙にも拡大
1.1.1.3	全関係者	ベンダーのデータを図書館のフォーマットに変換するクロスワークの開発	○ ベンダーが一層書誌アクセスできる。進行中	各種クロスワークを作成し提供中 ONIX⇒MARC変換のアップデート
1.1.1.4	全関係者	変換プログラムの共有	○ 冗長性を排除することにより、プログラム資源を節約できる	ジェネレータ、スタイルシート等を開発済 ウェブでの入手をたやすくする
1.1.1.5	全関係者	データ共有・協調のための出版社等との共同作業	○ データ共有を効果的に行うための誘因が必要	全米出版物の約75%のデータをONIXで受け取っている WG設置を考慮
1.1.1.6	全関係者	出版社への正確なメタデータ提供の働きかけ	○ 中小出版社のONIX参加への誘因が必要	出版データの品質向上を行う出版業界の活動に参画 ONIXデータ提供のための経済モデル検討
1.1.2	より大きな効率性のため既存のメタデータを活用			
1.1.2.1	全関係者	ネットワーク資源からのメタデータの利用	○ ユーザの図書館目録改善への関心は強い	Amazon等と連携し、データリンクを計画 A&Iサービスとデータを共有するビジネスモデル検討
1.1.2.2	全関係者	AV資料の販売元からのメタデータの利用	○ 進行中	音楽CDについて2007年から試行開始 LC内のWGの勧告を検討
1.1.2.3	全関係者	書籍業者や米国外の図書館の目録の利用	○ 進行中	ラトビア、インドのデータを利用。イタリアからデータを購入 コアレベルデータを中国、日本のベンダーから入手予定
1.1.3	CIPプロセスを完全に自動化			

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)	
1.1.3.1	LC	CIPへのONIXデータ取込のガイドライン開発と出版社への参加要請	△	CIP出版社のONIX使用率は低い	ONIXの開発に参加している	CIPレコードにLCCNのパーマリンクを含めるよう奨励
1.1.3.2	LC	記述データを目録作業前に自動的に受け入れるための仕組みの開発	×	ONIXとECIPプログラムの互換性がない	なし	ONIX開発に継続参加
1.1.4	ネットワーク環境におけるデータ共有のための現行の経済モデルの再調査					
1.1.4.1	LC	データ共有の潜在的価値・変化に向けての勧告を策定するためのグループの招集	○	データ共有の経済モデルを改訂するために会議が有効	何回か会議を開催	会議開催資金が得られるか調査
1.1.4.2	LC	データ共有の障壁についての議論の促進	○	データ共有を最適化するために継続論議が必要	なし	1.1.4.1参照
1.1.4.3	LC	費用回収の経済モデル開発の視点で、LCの製品ラインの価格設定を再評価	○	費用回収よりプロセス透明化に関心	ODSを費用回収と無償提供に分離することを計画	費用回収用製品と無償提供製品の決定
1.1.5	意思決定者を導くため、検索ツールに関するエビデンスを開発					
1.1.5.1	全関係者	利用者行動と書誌レコードの相関関係を確立するためのエビデンスの使用	○	利用者行動研究のクリアリングハウスが必要。教育機関の調査推進を要望	まだ大きな進展なし	RDAのテストに合わせて利用者によるレコードテストを予定
1.2	書誌レコードの作成および維持における責任分担の拡大					
1.2.1	書誌レコード作成の責任を共有					
1.2.1.1	LC、図書館、出版コミュニティ	各組織が目録作成の責任を分担する資料およびメタデータの種類の検討	○	書誌データ作成の理想状態	PCC戦略計画など	PCC作成データの増加
1.2.1.2	LC	PCCで作成されるデータのLCでの最大限の利用	○	PCCデータの利用は効果的、費用対効果も高い	図書は2000年に7%だったが、過去12ヶ月では40%に増加	PCCデータ使用の最適化
1.2.1.3	LC	LCの他図書館に与える影響を認識	○	書誌アクセスにおいてLCがリーダーである以上は必須の責任	変更は、実施の90日前に報知	コミュニティに対し、計画・意思決定の機会を提供し続ける
1.2.2	LCにおける現行のオリジナル目録作成プログラムおよびサブプログラムの調査					

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
1.2.2.1	LC	LCの目録作成プログラムの重要性の決定	○ 2年間で実施中	予算編成過程の一環として評価を実施	機構改革が優先。ISSNプログラム等を評価予定
1.2.2.2	LC	LCの使命を越えた業務を引き受ける相手の特定	○ 1.2.2.1の次の段階		
1.2.2.3	LC	責任移行のための関係団体との共同作業	○ 1.2.2.1、1.2.2.2の次の段階		
1.2.2.4	LC	LCの目録作成の内部的なパイロットプロジェクトを調査し、サービスへ移行させるためのプロセスを特定	○ 資源配置、費用便益を見積もることが可能になる	過去のパイロットプロジェクトと同様の試行を行っている	成功例に従ってモデル化
1.2.3	PCC参加者数の拡大				
1.2.3.1	PCC	PCCへの参加に関する障壁と誘因を評価	○ PCCにより高品質の書誌データ共有の増加が実証	典拠ファイルの国際化に向け、PCCのタスクグループがレポート作成中	SACOのワークフロー改訂を援助
1.2.3.2	PCC	PCCの費用の削減	○ 費用削減により、参加者が増加し作成数も増える	人件費削減のため、funnelプロジェクト実施中	PCC2010(戦略計画)は個人をメンバーとする目標あり
1.2.3.3	PCC	PCCのマーケティング・プログラムの開発	○ PCCの拡大はコミュニティの投資を最大化する	新メンバー獲得方法を検討中	IFLA2008大会のポスターセッションに参加
1.2.3.4	PCC	PCCの管理メカニズムの開発	○ 迅速な意思決定は、参加を促し、高品質の書誌データを増加させる	PCC2010で機構を検討中	PCC2010で検討
1.2.4	書誌レコード共有の誘因の増大				
1.2.4.1	LC、PCC、OCLC	共有される書誌データ、典拠データの作成・修正の誘因やツールを増強する方策の探求	○ 新規データへの貢献を奨励し、LCの維持管理の負担を軽減する	件名、分類候補登録のためのウェブツール等を開発	PCC2010の目標に、PCCの活動を支援するための資金を特定することあり
1.2.4.2	全関係者	データ共有のために集中型・非集中型双方のネットワーク技術の探求	○ OAI-PMHIによるデータ提供をビジネスモデルとして認識	VIAF等でOAI-PMHを活用。OCLCとArchiveGridも使用	VIAFによるOAI-PMH等の使用拡大
1.3	典拠レコードの作成および維持における共同作業				
1.3.1	典拠データに関する共同作業の増加				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
1.3.1.1	LC、PCC	典拠データの責任分担の参加者の拡大	○ 高品質の典拠データ共有を増加させる	NACO、SACOへのLCスタッフの関与	NACOの国際化
1.3.1.2	LC、PCC、図書館コミュニティ	典拠データに関する研修機会を増大するための共同作業	○ 典拠コントロール技術の提供が増加する	目録作業担当者研修ワークショップを共同で運営	オンライン研修プログラムの開発
1.3.1.3	全関係者	典拠データ作成・統合のためのツール作成の探求	○ 典拠コントロール技術の減少を補償する	LCSHをSKOSで提供	AmeGAプロジェクトへの資金を求める
1.3.1.4	LC、PCC、OCLC	共有される書誌データ、典拠データの作成・修正の誘因やツールを増強する方策の探求	○ PCCが重要性を指摘	会議の開催を考慮	会議の一テーマとして検討
1.3.2	典拠形標目の再利用の増加				
1.3.2.1	LCほか	名称典拠の集中化の調査	△ 多様なグループで要件が異なる	デジタルレポジトリをモニター	2009年ALAで関係者を招集し議論
1.3.2.2	LC	作成者等の識別に取り組む他のコミュニティを召集し、協力の可能性を調査	○ 1.3.2.1と関連		
1.3.2.3	LC	LCの名称典拠ファイルをウェブ資源として利用可能にする	○ 典拠コントロールの費用削減、図書館以外での利用増加(1.1.4.3と関連)	LCの名称典拠ファイルはLCのOPAC、VIAFで入手可能	無償・有償の検討
1.3.3	典拠ファイルの国際化				
1.3.3.1	LC、OCLC、国立図書館	国際共同典拠ファイルの開発の積極的 pursuit	○ 国際共有により、典拠データが増加する	LCはVIAFの創設メンバーでFRADの作業にも参加	VIAFをLCのサーバで維持することを検討
1.3.3.2	LC、OCLC、国立図書館	国内外の典拠レコードリンクのための統一のアプローチ	△ 複数アプローチがあり調査を要する(1.3.3.1を参照)		
1.3.3.3	全関係者	様々な言語、地域による利用のためのファイル構造の構築	○ 1.3.3.1、1.3.3.2と関連(1.3.3.1を参照)		
2	貴重資料、独自資料、秘蔵資料へのアクセスの向上				
2.1.1	貴重資料、独自資料、秘蔵資料の発見に高い優先度				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
2.1.1.1	LC	発見支援のため、経済界からの資源も含めて資源を投入	○ 独自資料、特別資料へのアクセスは、調査研究に必須	2007年から楽譜等の遡及入力に着手。インタープログラムも導入	遡及入力を継続し、LC統合図書館システムを通じてのアクセスを保証
2.1.1.2	全関係者	ウェブ上でのアクセス経路に関するデータの収集・共有	○ ベストプラクティスの理解を共有する必要性	オンラインのPerforming Arts Encyclopediaを提供	特別コレクションへのアクセス向上
2.1.1.3	全関係者	インターネット上で利用できる検索手段の作成	○ LCにとっては原則	簡略レベルのデータはオンラインで検索可能	EADデータのウェブハーベスト用提供
2.1.2	貴重資料、独自資料、秘蔵資料のための目録作業の合理化				
2.1.2.1	LC	一定レベルのアクセス提供を原則とし、異なる目録作業のレベルを許容	○ 秘蔵資料と一般資料双方へのアクセスのための原則	1980年代からコアレベルの標準により実践	ワークフロー、技術の開発と共有
2.1.2.2	全関係者	実用性、柔軟性をもつ目録作業の確立	○ 2.1.2.1と関連		
2.1.2.3	LC	現行の規則・実務を採用し、目録作業の合理化、作成分担も選択肢とする	○ DCRM(B)、DACSは適切な目録作業のための選択肢を提供	DCRM(B)は2007年10月から適用。DACSは2008年5月に研修参加	典拠コントロールを実施
2.1.2.4	全関係者	機関としての優先度、重要性に基づき、目録作業のレベルを検討	○ 国内標準に従う以上は、現在の目録作業は将来的にも利用可能	標準の開発に際しては異なるレベルのアクセスを許容	合理的実践の成分化、MODS、EAD間の変換等
2.1.3	貴重資料、独自資料、秘蔵資料と他の図書館資料へのアクセスの統合				
2.1.3.1	全関係者	アクセスツールの他の情報アクセスの構成との統合	○ LCにとっては長年の原則	遡及入力を実施中	LCの施設外からのオンラインアクセスを可能にする方法の調査
2.1.4	より広範なアクセスを可能とするデジタル化の推進				
2.1.4.1	LC	デジタル資料への機械的アクセスの可能性の研究開発	△ 既存の検索エンジンへの対応が経済的	予備調査は実施済	AMeGAプロジェクトの成果を再検討
2.1.4.2	全関係者	デジタル化の優先度を知るための利用パターンの研究	○ いくつかの判断基準の一つとして利用	D-TOCプロジェクトの対象資料の決定のため考慮	利用者調査等に基づき、デジタル化の優先度を決定
2.1.5	貴重資料、独自資料、秘蔵資料へのアクセスの共有				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
2.1.5.1	全関係者	メタデータ、典拠レコード共有のための機関間の共同作業	○ 研究者は所属機関以外の所蔵資料の情報を必要としている	動画、楽譜、手稿について活動中。OAI-PMH、VIAF等	活動を継続し、日常業務に統合
2.1.5.2	全関係者	OCLC等へのレコード提供の奨励	○ 共有データベースのレコードは、より広範なコミュニティで利用可能	LCはOCLCメンバーとしてレコードを提供。OAIにも貢献	MIC、OAI等での活動継続
2.1.5.3	全関係者	レコード共有に関する誘因と抑制要因の調査	○ 誘因の分析は、レコード共有の促進に必須	LCはデータをできるだけ無償で入手可能にしている	書誌ユーティリティの価格政策を再検討する予定
3	将来的ための我々の技術の位置づけ				
3.1	基盤としてのウェブ				
3.1.1	より柔軟で拡張性の高いメタデータ記録形式の開発				
3.1.1.1	LC	MARC以外の書誌情報記録形式を特定し、実装するための共同作業	○ 図書館外での利用のために、より拡張性のある記録形式が必要	MARCXMLの開発。MARC21のMODS、DC等とのマッピング	MARC由来でないスキーマ開発への参加
3.1.1.2	LC	書誌標準のデータ要素の定義・連携の調整のための資源提供	○ 相互運用という目標に必須	各種の標準を維持	RDA/DCMI共同作業の支援を継続。データ要素や語彙集のSKOS化
3.1.1.3	全関係者	各種のメタデータ形式を許容する製品開発のためのベンダーとの共同作業	○ 既存の統合図書館システム機能と各種メタデータ形式の利用の統合	出版社作成データに関心	RDA実装時が機会。1.1.4.1の会議の議題に含める
3.1.2	図書館の標準をウェブ環境に統合				
3.1.2.1	全関係者	図書館の標準をウェブで利用できるフォーマットで表現	○ ウェブが情報交換の主要なプラットフォームであると認識	LCSHをSKOSで提供。RDA/MARC国際WGを結成	RDAの調査を継続
3.1.2.2	全関係者	標準をウェブで提供	○ 標準へのアクセス拡大は、利用を促進しデータの質・相互運用性を高める	標準のレジストリを維持	レジストリ、特にRDA関係の支援を継続
3.1.2.3	LC	LCの語彙集をウェブで活用できるプラットフォームに変換	○ 統制語彙集の利用が拡大	MARCのコードリストをXML、HTMLで掲載。LCSHをSKOSで提供	LCが管理する語彙集を再利用可能にする
3.1.3	標準的な識別子の使用の拡張				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
3.1.3.1	LC	LCのデータ要素、語彙集に対するウェブを基盤とした識別子の生成	○ 統制されたデータ要素、用語がウェブで広く使用される	LCCN Permalinkプロジェクトを開始	LCが維持する語彙集に対する識別子を提供するための資源の積算、計画策定
3.1.3.2	全関係者	識別子を書誌レコードのデータ要素に付加	○ 遡及入力データをオンライン利用するために必要	RDAが遡及的に適用可能となるよう、開発・実装を計画	RDAの開発支援を継続。識別子の遡及的付与に必要な資源の積算
3.2	標準				
3.2.1	より大きな書誌的機構のため、一貫した枠組みを開発				
3.2.1.1	LC	書誌的機構の協調的な革新のためのワーキンググループ招集	○	RDAの開発・実装に注力	課題と枠組みに関する白書を委託。2010年以降に会議を計画
3.2.2	標準の開発工程の改良				
3.2.2.1	関係するすべての団体	標準の開発工程の統合、合理化	○ 非営利で行うべきだが資金は必要。機関、個人の両者が関わる複雑な作業	RDA適用までの全費用の一部としてRDA開発に必要な資源を考慮	標準の開発工程に外部コンサルタントを雇用
3.2.3	費用対効果に焦点を当てた標準の開発				
3.2.3.1	全関係者	データ処理工程の最適化の視点からのデータ標準の設計	○ MARC開発時からの原則	LCSSHのための検証レコードを作成	標準開発において重視を継続
3.2.3.2	LC	データ要素の統制を保證するためのレコード作成実務の精査	△ 全アクセスポイントの典拠コントロールが原則	遡及入力レコードの全アクセスポイントを典拠コントロール	全アクセスポイントの典拠コントロールを継続
3.2.3.3	全関係者	標準の開発に先立ち、費用・便益を分析・評価	○ 標準の開発には資源の慎重な利用が必要と認識	RDA実装前にNLM、NALとの合同テストを実施	新しい標準の開発にあたってこの勧告を採用
3.2.3.4	LC	標準化にあたって図書館コミュニティ全体の効率化に焦点を絞り、システム全体に対する展望を持つ	○ LCにとって「システム全体」は「International」を意味する	MARBI改訂工程へのベンダーの関与。W3C、セマンティックウェブへの参画等	継続
3.2.3.5	全関係者	サプライチェーンを考慮し、データの再利用を目標としてデータ標準を設計	○ 書誌アクセスの費用軽減に役立つ	RDAはデータ再利用を意図。MARCも再利用可能	標準の開発時には再利用を考慮
3.2.4	利用からの教訓を標準の開発に取り入れ				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
3.2.4.1	全関係者	標準の開発工程にテスト・実装計画を必須とする	○ 標準改善のためのフィードバック工程が必要。3.2.3.4を参照		
3.2.4.2	全関係者	標準の開発工程にソフトウェア技術者、利用者サービスの専門家を含める	△ 3.2.3.4参照。経費が難点		
3.2.4.3	全関係者	標準の必要性を検証するエビデンスベースの開発	○ 3.2.3.4参照		
3.2.4.4	LC	今後の書誌記述の分析に対する資金提供	○ 3.2.3.4参照。3.2.1.1のWGでは主要な任務となる		
3.2.5	RDAに関する作業の中断				
3.2.5.1	JSC	RDA開発作業を、経営上の論拠が明確化され、FRBRのテスト結果が分析されるまで中止	× NAL、NLMと、RDAの完成、テスト、実装のスケジュール化に合意	三館共同でRDAの適切なテストを開発中	2009年にテストを実施
3.2.5.2	JSC	実施済の作業を各種観点から再考	○ LCの目録作業担当者がRDAの編集作業に従事		
3.2.5.3	LC、JSC、DCMI	FRBR、RDA、DCAM等による書誌記述語彙のモデル化の調査・共同作業	○ 語彙の開発は同時進行し、RDAの一部となっている		
4	将来的のための我々のコミュニティの位置づけ				
4.1	今日および将来の利用者のための設計				
4.1.1	適切な外部情報を図書館目録とリンク				
4.1.1.1	全関係者	評価情報(書評、ランキング等)と書誌レコードとの関連付けを可能とする開発の奨励・支援	○ 多くの目録利用者にとって馴染み深い改善	BEAT、CIPプログラムにより目次等を付加	BEATプロジェクトを拡大
4.1.1.2	全関係者	インターネット上の利用者付加データへのリンク機能を提供するシステムの増強の奨励	○ アクセスの向上	LibraryThing、Flickrとの協力等	LCSHファイルの無償提供等により各種プロジェクトの支援を継続
4.1.2	利用者が提供するデータを図書館目録に統合				

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)	
4.1.2.1	全関係者	図書館作成データの完全性を損なうことなしに利用者によるデータを受容する図書館システムの開発	○	図書館システム間、データ間の相互運用性の開発が重要	ExLibris社製品の利用者であるペンシルバニア大学図書館のPennTagsに注目	利用者データを受容する図書館システムのプロジェクトを注視
4.1.2.2	全関係者	プライバシーを侵すことなく利用者が提供するデータを使用するためのデータ作成者のカテゴリー化調査	○		LC作成データでないものの識別は容易	特になし
4.1.2.3	全関係者	記入語を示唆する技術による、利用者によるタグ付けの方法の開発	○	記入語と統制された用語との関係は、目録にとっての課題	LCのFlickrプロジェクトで画像と共にタギングの手引きを掲載	プロジェクトからユーザタギングへの支援法を学ぶ
4.1.3	機械抽出データの利用について調査を実施					
4.1.3.1	全関係者	利用者が関心がありそうな資料を示すための所蔵情報・貸出情報の利用	○	膨大な資料を所蔵するLCにとっても興味深いアイデア。4.1.3.2を参照		
4.1.3.2	全関係者	書誌作成、サービス提供のため書誌コントロールを支援する技術の調査の奨励	○	技術は既に主要な検索エンジンで利用されている	LCのスタッフがノースカロライナ大学メタデータ研究センターの諮問委員会委員	AMeGAプロジェクトの成果を再検討
4.2	FRBRの実現					
4.2.1	FRBRのためのテスト計画の開発					
4.2.1.1	LCほか	書誌システムでFRBRをサポートするための合意事項の特定	○	システムベンダー、OCLCと共同でRDAのテストをすることが最善の方法	2009年にLC、NAL、NLMがRDAの有用性と互換性の調査を実施	RDAのテスト結果が調査されるまでは具体策なし
4.2.1.2	LCほか	「著作」を基盤とするデータ交換のためのスキーマ開発	○	FRBRに基づいたシステムには必須	LCはFRBR開発への資源投入を継続している	RDAのテスト結果が調査されるまでは具体策なし
4.2.1.3	LCほか	「表現形」レベルのメタデータの必要性の検証	○	4.2.1.1、4.2.1.2を参照		
4.2.1.4	LCほか	FRBRの実装普及、評価の基礎として上記の成果を利用	○	FRBRは図書館資料の発見、識別、選択、入手、利用を成功させる	LCはFRBR、RDA両者の開発に多大な資源を投入している	RDAのテスト結果を活用
4.3	利用および再利用のためのLCSHの最適化					
4.3.1	LCSHの改造					

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)	
4.3.1.1	LC	件名典拠データ作成・修正が柔軟にできるようにLCSHを改造	○	件名典拠作成の費用削減	SACOツール。LCSHをSKOSで提供	SACOツール活用の奨励
4.3.1.2	LC	LCSHを自由に入手可能にする	○	主題典拠コントロールの役割を拡げる	個々の典拠レコードはウェブで無償提供可能。ダウンロードの可能性を検討中	LCSHのSKOS完全変換を検討
4.3.1.3	LC	LCSHのアルファベット排列での提供、カスタマイズ部分の主題シソーラス化	○	主題シソーラス化はアクセスにおける主題統制語彙の役割を拡げる	なし	シソーラス開発者にLCSHを無償提供可能
4.3.1.4	LC	LCSHとLCC、DDCとの相関関係、参照関係の拡大	○	検索の改善。LCSH、LCC、DDC付与が容易になる	OCLC製品で実施中	作業の継続
4.3.2	主題ストリングの分離を追求					
4.3.2.1	LC	LCSH、LCC、DDCの統制語彙を活用する方法についての共同作業、活用のための製品、スキーマの特定	○	検索の改善	OCLCの「Dewey Correlations」にLCSH、LCCデータを送付	LCSHに基づく付加価値プロダクトを考慮
4.3.2.2	全関係者	ファセット化ブラウジングを支援するLCSHの能力の評価	○	ファセット化は、情報検索に馴染み深い	OCLCのFASTプロジェクトに協力	LCSHに関する研究を支援
4.3.3	他の主題統制語彙の適用および相互参照の奨励					
4.3.3.1	LC、主題用語のプロバイダー	LCSH間、さらに他の統制件名標目間の参照を提供し、横断検索、相互運用を可能にする	△	データベース化より動的リンクのほうが可能性あり	多言語主題アクセスプロジェクト(MACS)にLCSHファイルを提供	LCSHをSKOS化し、研究開発用にウェブで無償提供
4.3.3.2	全関係者	主題アクセス増大のための統制件名標目システムの使用	○	どの統制語彙集が適しているかは個々の情報提供者が判断	各種語彙集、シソーラスを作成、使用中	CIP以外のレコードへのMeSH等の付与を検討
4.3.3.3	全関係者	標目に限定することなく語彙間の連携を利用する仕組みを探求	△	4.3.3.1への対応が前提となる	LCSHに他言語の用語を取り入れることを検討中	LCSHを研究者に無償提供
4.3.3.4	LC、OCLC	LCSH、LCC、DDC間の作業の同期による効率性の改善	△	DDCについてはOCLCの意思にかかる	LCC、DDCの開発で他機関と共同作業	DDCとLCSH、LCCの維持方法の違いを調和できるかどうか検討
4.3.4	主題分析の実務における機械的インデクシングの可能性を認識					

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
4.3.4.1	全関係者	デジタルテキストの自動分析・インデクシングによる主題分析の補助、代替の可能性についての研究	△ 営利団体が主導すべき	2008年9月までにデジタルテキストに関するテストを実施	自動分析の発展を注視。児童文学作品の要約作成の検討
4.3.4.2	LC	4.3.4.1の結果に基づき、自動分析・インデクシングによるトレードオフを調査	△ 4.3.4.1を参照		
4.3.4.3	全関係者	書誌データの一部として自動分析・インデクシングの結果を交換・共有するための標準化を開始	○ 異なるフォーマット間のデータ交換のためのよりよい仕組みが必要	なし	3.2.1.1のWGの議題に加える
5	図書館情報学専門職の強化				
5.1	エビデンスベースの確立				
5.1.1	主要な計測の開発				
5.1.1.1	LC	書誌コントロールの費用・利益・価値、関係者間の相互依存性に関する計測について合意を形成	○ 利害関係者の情報交換を強化	2009会計年度予算に向け目録業務の費用便益評価を実施	3.2.1.1のWGの議題に加える。2009年に計測を実施
5.1.1.2	LC	図書館、市場セクターの利益も含むLCのサービスの価値計算書を開発	○ LCの評価を高める	CIPの価値について2007年のレポートで公表	LCの目録作業の貢献度についての1995年のKantorの方法論を改訂
5.1.1.3	LC	LCの費用、コミュニティにおける潜在的効果の見地からLCのサービスレベルの変化を分析	○ サービスへの資源配分に必要	児童文学作品に関するACプログラムの費用便益分析を検討中	利害関係者の費用や影響を考慮
5.1.2	進行中の研究の支援				
5.1.2.1	全関係者	書誌コントロールの質的・量的な長期的研究の奨励	○ LCの管理職者は研究面での貢献も期待される	図書館情報学校の調査に関与。多くのLC職員が研究を主導	継続
5.1.2.2	全関係者	継続教育を通して研究の必要性に対する理解育成	○ 研究は意思決定に必要	研究目的であれば目録製品を無償提供	教員に対して研究テーマを提案。研究プロジェクトに関与
5.1.2.3	全関係者	評価の文化を発展させ、エビデンスベースを構築	○ 書誌アクセスの提供には理論、研究の確固たる基盤が必要	LC職員が研究を主導し成果を刊行することを奨励	継続
5.1.2.4	全関係者	研究ニーズ評価、広範囲の受容等のため研究開発における学者、図書館コミュニティ、関係コミュニティとの共同作業	○ 共同作業は研究活動を強化	図書館コミュニティの特定の要望について学術研究を委託	研究プロジェクトの必要性を特定

ワーキンググループの勧告			回答・理由 ○:勧告に対応	現在の取組み(例)	今後想定される取組み(例)
5.1.2.5	全関係者	研究作業・結果の公表の仕組み改善	○ 職員の使命と作業に関係する研究成果を職員に知らしめる	研究成果の公表について幾つかの活動あり	研究成果の公表についての活動を支援
5.2	現在および将来の必要性に合ったLIS教育の設計				
5.2.1	LIS教育者との対話				
5.2.1.1	ALA	書誌コントロールの変化の議論のため隔年でLIS教育者・研修者との会合を招集	○ LIS教育において書誌コントロールの位置づけを確実にする	ALAの会議で目録、メタデータに関するワークショップ等を共催	次回会議にも参加
5.2.1.2	ALA、すべての情報コミュニティ	書誌コントロール専門家のレベルを評価し、LISプログラムに伝達	○ LIS卒業生は書誌アクセスの提供に関する技術・知識の理解が必要	ALAの会議で目録、メタデータに関するワークショップ等を共催	書誌アクセスの専門家に求められる能力について情報交換
5.2.1.3	ALA認定委員会	カリキュラムの基準に言語を包含	○ 図書館学のカリキュラムにおける書誌コントロール軽視の傾向を是正		利害関係者から提案された場合は、その言語に対応
5.2.1.4	LISプログラム	すべての情報専門家の知識のコアレベルを求める	○ 基礎知識の共有は「より大きな書誌的機構」に必須	5.2.1.1参照	継続して主張
5.2.1.5	LISプログラム	書誌コントロール専攻者へのカリキュラム高度化、博士課程の奨励	○ 書誌コントロールの専門家、研究者は将来の図書館に必須	5.2.1.1、5.2.1.2、5.2.1.4参照	LISカリキュラムの設計者に提案
5.2.2	インターネットを介して、教材を広く共有				
5.2.2.1	全関係者	教材をインターネット上で利用可能に	○ 高品質の書誌コントロールに貢献	訓練コースを提供	継続。訓練コースを仏語、スペイン語に翻訳
5.2.2.2	全関係者	遠隔研修で、学習者の都合に合わせたコースを奨励	○ 職員の技術を最新のものにすることができる	2003年からウェブで訓練コースを提供。DVD教材も作成	遠隔研修の機会拡大。主題目録作業に関するDVD教材の提供拡大
5.2.3	米国の図書館専門職のための継続教育の発展				
5.2.3.1	ALA、ALA-APA	書誌コントロールの全米的な継続教育プログラムの開発検討	○ 専門家はその技術を最新のものにしておく必要がある	5.2.1.1、5.2.1.2、5.2.1.4参照	ALA、ALA-APAを支援
5.2.3.2	ALA、ALA-APA	5.2.3.1の継続教育プログラムの持続のための経済モデル開発	○ 現実的な経済モデルに基づかないプログラムは失敗する	職員16人がPCCを支援	継続教育の支援を継続